

INTERVIEW

英国の洋上風力発電所向け 海底送電事業を支援

JBIC 初の欧州送電セクター事業向け プロジェクトファイナンス

インフラ・環境ファイナンス部門
電力・新エネルギー第1部 第2ユニット

加藤 大祐 調査役に聞く

JBIC は、2021 年 3 月、三菱商事株式会社と中部電力株式会社等が出資する英国法人 Diamond Transmission Partners Hornsea One Limited (DTPH1) と、同国 Hornsea1 洋上風力発電所向け海底送電事業を対象にプロジェクトファイナンス (PF) による貸付契約を結びました。

JBIC初の欧州送電セクター事業に対するPF

英国政府は、2019 年に気候変動法を改正し、2050 年までに温室効果ガスネット排出量をゼロにする法定目標を掲げ、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進しています。とりわけ、洋上風力発電の導入実績については、世界をリードしています。

本プロジェクトは、こうした同国政府のエネルギー政策に沿うもので、DTPH1 が、英国南東部のヨークシャー沖合に建設された世界最大の Hornsea1 洋上風力発電所 (総発電容量 1,218MW) に接続する送変電設備を所有・運営し、25 年にわたり電力をグレートブリテン島に送電します。

「英国では 1990 年以降、発電事業者と送電事業者を分離することが法令上求められており、今回のプロジェクトは、洋上風力発電所で作られた電力を英国国内に送電する事業者を選定する 23 件目の事業権入札でした。洋上風力発電所は大型化し、適地を求めて徐々に沖合に建設されてきており、Hornsea1 洋上風力発電所は沿岸から 120km 沖合に 174 基もの風車が建設されています。そのため、送変電設備も長距離かつ大規模なものになり、また事業期間も長期化する中、今回 JBIC に対して融資の相談がありました。

三菱商事は、英国の海底送電事業において No.1 の実績があり、中部電力にとっても本プロジェクトが英国で 2 件目の海底送電事業への参画になります。本プロジェクトを通じて得られる技術ノウハウは、今後、洋上風力発電の導入が進む日本やアジアなど第三国での事業展開にも活用されることが期待されています。

これまで、JBIC による電力分野向け支援については発電セクター事業が中心であり、英国においても洋上風力発電事業に対し 2 件の融資実績がありましたが、欧州送電セクター事業向けのプロジェクトファイナンスは今回が初めてでした」と加藤調査役は説明します。

運営事業権獲得に向けて、PF の条件交渉を急ぐ

今回のプロジェクトは、2019 年 7 月に、三菱商事から Hornsea1 洋上風力発電所向け送変電設備の所有・運営に係る事業権入札への支援依頼がありました。

英国では、発電事業者が発電設備と併せて送変電設備を建設し、入札を通じて事業権を得た送電事業者が送変電設備を発電事業者から買い取った上で、長期にわたる送電事業を担います。

「今回、入札参加要件として金融機関からの融資確約 (コミットメント) が必要ということで、入札締切前までに JBIC として本プロジェクトに対する融資方針を決定の上、コミットメントレターを発出しました。入札締切まで非常にタイトなスケジュールの中、JBIC 初の



加藤 調査役

欧州送電セクター事業向け PF 案件として、行内外でいかに案件をまとめるか苦心しました。過去の PF 案件をベースに事業リスクなどを精査し、本プロジェクト特有の法的制約などを勉強しつつ条件交渉を詰めていきました。

DTPH1 が優先交渉権者に選定された 2020 年 2 月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、直接の面談は叶わず、全てオンラインベースでのコミュニケーションとなりました。当初は慣れない部分もあり苦労しましたが、初の欧州送電セクター事業向け PF 案件を担当できるやりがいを感じながら案件を仕上げていきました。また、クローズ直前にはスポンサーと連日電話会議を実施するなど契約交渉を進め、コロナ禍ではありましたが、概ね予定通りに貸付契約締結に至ることができました」と加藤調査役は振り返ります。

重要性が高まる送配電事業の支援を強化

日本政府は、「インフラシステム海外展開戦略 2025」において、世界的なエネルギー転換・脱炭素化に向けた日本企業への支援を表明しています。また、再生可能エネルギー関連の海外投資に対して公的金融制度を積極的に活用する方針を掲げています。

「世界的に再生可能エネルギーの導入が急速に進む中、再生可能エネルギーによって発電された電力を最大限活用していくためには系統整備は欠かせず、送配電事業の重要性がより高まってきています。しかし、欧州などと比べるとまだ日本における再生可能エネルギーの導入は遅れており、洋上風力発電の導入目標・実績だけを見た場合、英国に 10 年ほど遅れています。英国をはじめとした欧州などの先行する地域では、豊富な事業経験を通じて開発・運営を行う有力企業が育っているだけに、日本企業の競争力向上が欠かせません。こうした中、日本企業が海外での送配電事業を通じて技術ノウハウを獲得・蓄積し、アジアなどの海外はもとより日本国内での洋上風力発電事業にも生かしていくために、日本の公的金融機関として、JBIC は再生可能エネルギーの導入・活用を促進する送配電事業に対していっそう支援を進めていきたいと考えています。また、今後大きな成長が期待される水素などの新しい技術・分野にも視野を広げて、脱炭素社会の実現に向けた日本企業の海外事業展開を幅広く金融面から支援したいと考えています」と、加藤調査役は今後の取り組みについて語っています。

